



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社コンテック 上場取引所 東証二部  
 コード番号 6639 URL <http://www.contec.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)漆崎 榮二郎  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)和田 康 TEL (06) 6472-7130(代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	21,584	△9.3	572	△45.6	577	△42.0	438	△33.6
19年3月期	23,785	21.3	1,051	42.1	995	16.9	660	△10.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	132	97	—	—	6.5		3.5		2.7	
19年3月期	241	91	—	—	11.3		6.2		4.4	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円  
 期中平均株式数 20年3月期 3,300,000株 19年3月期 2,731,232株

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	15,768		6,793		43.1		2,058 61	
19年3月期	17,165		6,773		39.5		2,052 68	

(参考) 自己資本 20年3月期 6,793百万円 19年3月期 6,773百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	747		△40		△132		2,853	
19年3月期	50		△1,418		748		2,283	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	17	00	27	00	44	00	135	18.2	1.2
20年3月期	22	00	22	00	44	00	145	33.1	2.1
21年3月期(予想)	22	00	22	00	44	00	—	63.1	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	10,600	△0.3	210	△36.9	190	△43.3	100	△64.0	30	30
通期	21,300	△1.3	450	△21.4	400	△30.7	230	△47.6	69	70

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 3,300,000株 19年3月期 3,300,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,098	△10.7	432	△24.0	429	△16.7	293	4.5
19年3月期	11,304	13.0	569	△7.5	515	△13.1	280	127.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	88	82	—	
19年3月期	102	71	—	

(参考) 期中平均株式数 20年3月期 3,300,000株 19年3月期 2,731,232株

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期	11,297	6,370	56.4	1,930	55		
19年3月期	11,443	6,478	56.6	1,963	33		

(参考) 自己資本 20年3月期 6,370百万円 19年3月期 6,478百万円

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心とした新興諸国の堅調な経済成長による輸出の増加、活発な設備投資により順調に推移しましたが、期の後半にかけ、サブプライムローンに端を発する金融市場の混乱、資源価格の更なる高騰、急激な為替変動等により景気先行きに対する不透明感が急速に増してまいりました。

このような環境の中で、当社グループは、特徴ある商品の開発、営業力強化のための各種施策、生産効率の向上によるコストダウンなどに取り組んでまいりましたが、大口案件終了の影響、システム投資等による諸費用の増加により、減収減益となりました。

当社グループの営業状況については、売上高は21,584百万円（前年同期比9.3%減）となりました。利益につきましては、営業利益572百万円（前年同期比45.6%減）、経常利益577百万円（前年同期比42.0%減）、当期純利益438百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

#### ②事業部門別の概況

当社グループは、産業用コンピューター及びその関連機器の専門メーカーとして、開発、製造、販売を行っており、単一事業であります。なお、事業部門別の状況は次のとおりであります。

#### デバイス&コンポーネント事業部門

当事業部門は、拡張ボード系機器、産業用パソコン系機器、ネットワーク系機器及びこれらの関連機器を製造販売しております。

##### ア. 拡張ボード系機器

電子機器検査装置向けの需要などがありましたが、後半から設備投資が減速傾向となり、売上高4,167百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

##### イ. 産業用パソコン系機器

産業用パソコンでは、半導体製造装置関連の需要開拓に注力しましたが、継続顧客からの需要がやや低調だったため、売上高1,752百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

ボードパソコンでは、組込用途関連の需要開拓を行い、産業用ロボット分野などでの需要がありましたが、大口案件終了の影響が大きく、売上高601百万円（前年同期比62.7%減）となりました。

セットアップパソコンでは、半導体製造装置関連の需要開拓を行いました。電子部品検査装置の需要がやや弱く、売上高1,042百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

##### ウ. ネットワーク系機器

組込用無線LAN商品の拡販に努めましたが、流通業界向けの納入が一段落したため、売上高1,198百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

##### エ. サービス・その他

リモートI/O技術、新画像通信技術、次期無線技術などの研究開発を受託し、売上高426百万円（前年同期比260.3%増）となりました。

この結果、当事業部門の売上高は、9,188百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

### ソリューション&サービス事業部門

当事業部門は、各種の制御システムや計測制御システム、遠隔監視システム等を製造販売しております。自動車業界の積極的な設備投資などにより、売上高は1,380百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

### EMS (Electronic Manufacturing & Service) 事業部門

当事業部門は、株式会社ダイフク向けの制御盤及び制御モジュール、ワイヤハーネス等の製造販売を行っております。株式会社ダイフクの物流システム部門からの受注が前期より減少したため、売上高は11,014百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

### ③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の伸び悩みによる設備投資の減少など、当社グループを取り巻く経営環境は、予断を許さない状況にあります。また、サブプライムローンによる金融市場混乱の影響や原油価格の更なる高騰による影響が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、設備投資減少の影響、原材料価格の高騰による影響を受ける恐れがあります。そのため次期の連結業績予想は、売上高21,300百万円、営業利益450百万円、経常利益400百万円、当期純利益230百万円を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産・負債及び純資産の状況

資産は15,768百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,397百万円減少しました。これは主に売上債権の減少1,016百万円、棚卸資産の減少512百万円、投資有価証券の減少380百万円、現金及び預金の増加570百万円であります。

負債は8,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,416百万円減少しました。これは主に仕入債務の減少1,427百万円であります。

純資産は6,793百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加しました。これは主に当期純利益計上による438百万円の増加、投資有価証券売却等に伴うその他有価証券評価差額金の減少239百万円、配当金の支払による161百万円の減少であります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.6%上昇し、43.1%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,853百万円となり前連結会計年度末に比べ570百万円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは747百万円の収入超過となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が744百万円、売上債権減少による1,016百万円の収入、棚卸資産減少による508百万円の収入、仕入債務減少による1,423百万円の支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは40百万円の支出超過となりました。主な内訳は、有形固定資産取得による54百万円の支出、無形固定資産取得による189百万円の支出、投資有価証券取得による120百万円の支出、投資有価証券売却による308百万円の収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは132百万円の支出超過となりました。主な内訳は、配当金の支払による161百万円の支出、短期借入による29百万円の収入であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	31.9	33.3	39.5	43.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	38.4	20.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.1	18.6	0.6	11.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。なお、当社は平成19年3月に株式を公開いたしましたので平成18年3月期以前の時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

(注3) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元の充実を経営の重要課題と位置づけ、配当性向及び今後の業務見通しを勘案し、長期的展望に立って将来の事業展開に見合った配当政策を行いたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり22円とし、年間の配当は中間配当22円と合わせて、1株当たり44円を予定しております。なお、当期より前期末の上場記念配当10円を普通配当に含めております。

また、継続的・安定的配当の基本方針のもと、次期の配当につきましては予想利益の達成を勘案して、1株当たり年間44円（中間22円、期末22円）を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

##### ①海外事業展開に伴うリスク

当社グループは、国内はもとより、北米、アジア地域をはじめとして、グローバルに事業を展開しております。海外事業展開に共通のリスクとして、各国政府の予期しない法律又は規制の変更、社会・政治及び経済状況の変化又は治安の悪化、インフラの障害、為替制限・為替変動等のリスクが内在しており、これらの事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②ユーザー業界の設備投資動向の影響

当社グループは、販売先を通じて半導体・液晶関連業界及び自動車関連業界向けの納入が多く、当社グループの業績は両市場の設備投資動向の影響を受けます。両業界の需要動向が変化すれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③原材料価格の上昇

世界的な資源価格高騰の中、当社グループの原材料費も上昇傾向にあります。当社グループでは、徹底したコスト管理などを通じてコストダウンに努めると同時に原材料費上昇分の商品価格への転嫁に努めますが、コストアップを吸収しきれなければ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④価格競争の激化

当社グループが属する産業用電子機器業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループの商品は技術面及び品質面において特色のある商品ではありますが、激化する価格競争の環境次第で当社グループの収益が圧迫される可能性があります。

##### ⑤商品の品質に伴うリスク

当社グループでは、予期せぬ品質クレームに備え、賠償保険に加入していますが、当該保険は無制限、無条件に当社グループの賠償責任を担保するものではなく、重大な品質クレームが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥知的財産権に関するリスク

当社グループの事業展開にとって知的財産権の重要性が増しております。しかし、知的財産を巡る紛争が生じ、知的財産権の侵害を受け、また知的財産権侵害の主張をされる可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦新商品・新技術開発に伴うリスク

新商品開発には、市場ニーズにマッチしない可能性、競合他社の商品開発のスピードが当社グループを上回る可能性、代替する競合他社の新技術商品が出現する可能性等のリスクが存在しており、これらのリスクが回避されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧重大な生産トラブル

当社グループでは全ての工場設備の予防保全に努めるとともに、設備の安全審査、保安管理体制等の強化を図っております。生産トラブルに関しては、設備の損傷のための保険に加入しておりますが、万一重大な生産トラブルが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨災害等の影響

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災等の災害等により物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩ 業界に対する法的規制等の影響

法的規制等に関して予期しない新設、改正、変更等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪情報管理に伴うリスク

当社グループでは、重要情報や個人情報の管理に関して万全を期していますが、予期せぬ事態により情報が外部へ流出する可能性がないとはいえません。このような事態が生じた場合、当社グループの信用失墜や損害賠償請求を受ける可能性があります。

#### ⑫環境問題についてのリスク

当社グループは、環境保全活動を重要な経営方針のひとつとして掲げ、環境マネジメントシステムの充実を図っております。将来において環境問題がまったく生じないとの保証は無く、また何らかの環境問題が発生した場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑬人材の確保に伴うリスク

当社グループが競争力維持のために優秀な人材の確保及び育成が極めて重要と考えております。しかし、有能な人材確保における競争は高まっており、当社グループがそのような人材を十分に確保し、育成できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社で構成されており、産業用コンピューター及びこれらの関連機器の開発、製造、販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

### (1) デバイス&コンポーネント事業部門

当事業部門では、拡張ボード系機器、産業用パソコン系機器、ネットワーク系機器及びこれらの関連機器を製造販売しております。これらの機器は、様々な分野において手軽でローコストなオートメーションの構築に貢献しております。一般用パソコンと比べて、使用温度範囲、防塵性、防滴性、静粛性等の耐環境性やメンテナンス性、拡張性を重視しております。

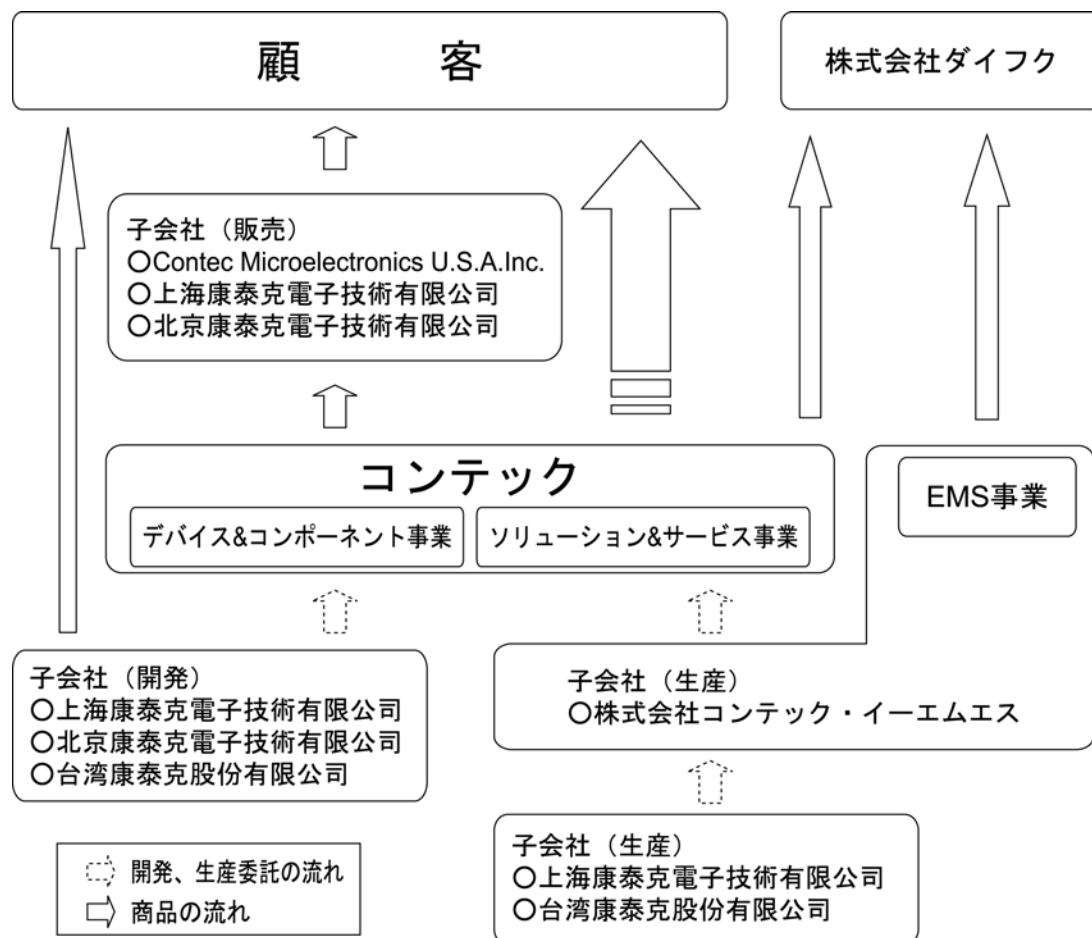
### (2) ソリューション&サービス事業部門

当事業部門では、デバイス&コンポーネント事業部門製品をベースとして、各種の制御システムや計測制御システム、遠隔監視システム等を製造販売しております。

### (3) EMS (Electronic Manufacturing & Service) 事業部門

当事業部門では、株式会社ダイフク(親会社)が受注した物流システム向けの制御盤及び制御モジュール、ワイヤハーネス等の製造販売をしております。

事業の系統図は、次のとおりであります。





### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“挑戦するコンテック「開発」と「開拓」”をグループ共通のスローガンとし、投資家・顧客・社員などのステークホルダーを尊重し、健全で良好な関係を築きつつ、企業価値の向上を目指します。そのために、次の経営を実現してまいります。

- ①グローバル経営体制の確立に向けて、ヒト・モノ・カネ・情報などすべての経営資源を駆使し、販売・技術・生産が有機的に連携した三位一体経営の実現。
- ②開発力の強化により、新しい商品・新しいサービスを創出し、常に顧客に満足していただける商品開発の実現。
- ③効率性を追求することにより、収益性の高い、健全で成長性豊かな経営の実現。
- ④内部統制システムの強化により、コンプライアンス（法令遵守）経営を徹底し、企業の社会的責任を果たし、広く社会から信頼され、社会に貢献できる企業集団の実現。
- ⑤社員の人格・個性を尊重し、目標に向かって、明るく、元気に行動できる働きがいのある企業集団の実現。

#### (2) 目標とする経営指標

株主の皆様の中長期的な利益につながる企業価値の増大を総合的に実現するため、成長性を高めていくと共に、売上高営業利益率を重視しつつ、利益の向上を図る経営努力を重ねていきます。このため、新商品・新技術の研究開発、国内外市場での拡販による事業の成長を図ると共に、コスト低減活動により、利益の向上を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画（平成19年度～平成21年度）では、競争がますます熾烈になる電子機器業界において、事業環境は厳しさを増していくとの認識のもと、「売上と利益」の成長バランスを取りつつ以下の経営戦略を展開しています。

- ①中期経営計画では、次の8項目を基本方針として、事業拡大を図りつつ、社会から信頼される企業活動を行なっています。
  - ・ 拡張ボード系機器に関して、産業用パソコンの応用分野の拡大に対応できる商品群の品揃え強化と戦略的市場開拓
  - ・ 産業用パソコン系機器及びネットワーク系機器に関して、顧客要求への対応力を強化し、標準品及びその一部を顧客対応するカスタム品並びにOEM/ODM品の比率を拡大
  - ・ 海外市場での更なる拡販のため、品質・価格・総合サービスなど海外市場の特性にあった商品開発の加速
  - ・ 自社開発力の更なる強化と技術提携などによる研究開発の多面的展開
  - ・ グローバルな生産及び調達体制の更なる充実と生産コストの極小化
  - ・ 国内外での人材の確保と育成
  - ・ 内部統制体制の更なる強化とCSRの推進
  - ・ 環境問題への対応の加速化

②国内外での事業拡大に付随する諸リスクについては、内部統制体制の更なる整備を行うと共に、全社を統括してリスク管理を行うために、リスク管理委員会を設置しております。更に、CSR（企業の社会的責任）を意識した経営を行い、有害物質を含まない商品開発による環境保全への配慮はもとより、あらゆる側面から社会と適合し、社会から信頼される企業活動を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①研究開発の促進

海外での研究開発を積極的に推進し、産業用パソコン系機器開発では台湾、拡張ボード系機器開発では中国での開発比率を高めております。これにより、デバイス&コンポーネント事業とソリューション&サービス事業に関する応用開発のスピードアップを図っております。

##### ②国内販売体制の強化

特定の業界・業種へのマーケットインを行い、顧客のニーズの収集と市場開拓に取り組むと共に、販売店会を新たに発足して販売促進施策を地域毎に実施することにより国内販売体制の拡大を図っております。

##### ③海外市場への対応

海外市場での更なる拡販と収益向上のため、市場の特性（品質・価格・サービスなど）にあった商品の開発を加速すると共に、当社グループ会社及び海外代理店との連携を強化し、商品のPRと拡販のために、展示会・広告・ニュース配信等に力を入れてまいります。

##### ④コストダウン施策

生産子会社である株式会社コンテック・イーエムエスが中心となり、当社グループ全体の調達を集約化、生産効率向上等の生産面でのコスト削減策に取り組んでおります。部品調達においては、日本・台湾・中国の中で最適な価格で調達する体制を構築しております。また、国内においては、モジュール化を推進し生産性の向上を図っております。

##### ⑤環境問題への対応加速化

環境問題対策として打ち出されたEU（欧州連合）のRoHS指令は、電気電子機器を対象とした特定有害物質の使用の制限ないしは禁止を内容としています。当社グループはRoHS指令に対応する体制を、製品の設計から原材料の購買、生産工程、製品の出荷までの全般に亘って整えております。

#### 4 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,283,053		2,853,385		
2 受取手形及び売掛金	※3	5,395,863		4,379,084		
3 棚卸資産		4,493,992		3,981,447		
4 繰延税金資産		241,068		226,743		
5 その他		231,632		130,195		
貸倒引当金		△11,338		△52,649		
流動資産合計		12,634,271	73.6	11,518,207	73.1	△1,116,064
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	1,335,278		1,227,900		
(2) 機械装置及び運搬具		114,893		112,428		
(3) 工具器具及び備品		117,448		87,206		
(4) 土地		1,481,714		1,481,714		
(5) 建設仮勘定		2,572		—		
(6) その他		91		47		
有形固定資産合計	※1	3,051,998	17.8	2,909,296	18.4	△142,701
2 無形固定資産						
(1) のれん		240,291		175,616		
(2) ソフトウェア		265,662		213,377		
(3) その他	※2	60,905		225,372		
無形固定資産合計		566,859	3.3	614,366	3.9	47,507
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		647,887		267,508		
(2) 繰延税金資産		3,358		94,250		
(3) その他		278,923		380,338		
貸倒引当金		△17,517		△15,339		
投資その他の資産合計		912,652	5.3	726,758	4.6	△185,894
固定資産合計		4,531,510	26.4	4,250,421	26.9	△281,088
資産合計		17,165,781	100.0	15,768,628	100.0	△1,397,152

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		5,310,519		3,882,596		
2	※2	1,395,931		1,415,588		
3		—		800,000		
4		204,652		219,581		
5		953,304		967,833		
		流動負債合計	45.8	7,285,599	46.2	△578,809
II 固定負債						
1		2,000,000		1,200,000		
2		46,874		—		
3		201,541		277,042		
4		279,097		212,572		
		固定負債合計	14.7	1,689,615	10.7	△837,898
		負債合計	60.5	8,975,214	56.9	△1,416,707
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		1,119,600	6.5	1,119,600	7.1	—
2		669,600	3.9	669,600	4.2	—
3		4,652,611	27.1	4,929,725	31.3	277,113
		株主資本合計	37.5	6,718,925	42.6	277,113
II 評価・換算差額等						
1		261,099	1.5	21,244	0.1	△239,854
2		4,706	0.1	△3,970	△0.0	△8,677
3		66,241	0.4	57,214	0.4	△9,026
		評価・換算差額等合計	2.0	74,488	0.5	△257,558
		純資産合計	39.5	6,793,414	43.1	19,555
		負債純資産合計	100.0	15,768,628	100.0	△1,397,152

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減(千円)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)		
I 売上高			23,785,088	100.0		21,584,032	100.0	△2,201,056	
II 売上原価	※2		19,114,060	80.4		17,047,113	79.0	△2,066,946	
売上総利益			4,671,028	19.6		4,536,918	21.0	△134,109	
III 販売費及び一般管理費									
1 販売費	※1	1,705,169			1,831,550				
2 一般管理費	※1,2	1,914,354	3,619,524	15.2	2,133,204	3,964,754	18.3	345,230	
営業利益			1,051,503	4.4		572,164	2.7	△479,339	
IV 営業外収益									
1 受取利息			6,854			10,122			
2 受取配当金			9,702			14,808			
3 為替差益			16,232			—			
4 その他			31,879	64,669	0.3	64,172	89,102	0.4	24,433
V 営業外費用									
1 支払利息			64,151			64,261			
2 為替差損			—			3,631			
3 株式交付費			32,406			—			
4 その他			23,730	120,288	0.5	16,173	84,066	0.4	△36,222
経常利益			995,884	4.2		577,200	2.7	△418,684	
VI 特別利益									
1 子会社清算益			6,855			—			
2 投資有価証券売却益			—			239,261			
3 固定資産売却益	※3		—			19,257			
4 貸倒引当金戻入益			—	6,855	0.0	1,178	259,697	1.2	252,841
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※4		6,833			3,701			
2 過年度原価差額修正損			—			56,180			
3 投資有価証券評価損			—	6,833	0.0	32,907	92,790	0.5	85,956
税金等調整前当期純利益			995,906	4.2		744,107	3.4	△251,798	
法人税、住民税 及び事業税			280,138			256,025			
過年度法人税等			18,000			—			
法人税等調整額			37,043	335,182	1.4	49,268	305,293	1.4	△29,888
当期純利益			660,724	2.8		438,813	2.0	△221,910	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	450,000	—	4,082,787	4,532,787
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	669,600	669,600		1,339,200
剰余金の配当(注)			△45,000	△45,000
剰余金の配当			△45,900	△45,900
当期純利益			660,724	660,724
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	669,600	669,600	569,824	1,909,024
平成19年3月31日残高(千円)	1,119,600	669,600	4,652,611	6,441,811

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	338,165	—	32,528	370,693	4,903,481
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,339,200
剰余金の配当(注)					△45,000
剰余金の配当					△45,900
当期純利益					660,724
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△77,066	4,706	33,712	△38,646	△38,646
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△77,066	4,706	33,712	△38,646	1,870,377
平成19年3月31日残高(千円)	261,099	4,706	66,241	332,047	6,773,859

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,119,600	669,600	4,652,611	6,441,811
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当			△161,700	△161,700
当期純利益			438,813	438,813
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	277,113	277,113
平成20年3月31日残高(千円)	1,119,600	669,600	4,929,725	6,718,925

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	261,099	4,706	66,241	332,047	6,773,859
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					△161,700
当期純利益					438,813
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△239,854	△8,677	△9,026	△257,558	△257,558
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△239,854	△8,677	△9,026	△257,558	19,555
平成20年3月31日残高(千円)	21,244	△3,970	57,214	74,488	6,793,414

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		995,906	744,107	△251,798
2 減価償却費		234,828	264,704	29,875
3 のれん償却額		—	56,722	56,722
4 貸倒引当金の増加額又は 減少額(△)		3,799	40,310	36,511
5 退職給付引当金の増加額又は 減少額(△)		△61,824	△62,526	△702
6 有形固定資産除却損		6,833	3,701	△3,132
7 有形固定資産売却益		—	△19,257	△19,257
8 受取利息及び受取配当金		△16,557	△24,930	△8,373
9 支払利息		64,151	64,261	110
10 為替差損益		△3,527	4,753	8,281
11 投資有価証券評価損		—	32,907	32,907
12 投資有価証券売却益		—	△239,261	△239,261
13 売上債権の増加額(△)又は 減少額		△1,098,502	1,016,151	2,114,654
14 棚卸資産の増加額(△)又は 減少額		△834,918	508,667	1,343,585
15 仕入債務の増加額又は 減少額(△)		935,726	△1,423,431	△2,359,158
16 その他		259,084	43,338	△215,745
小計		485,000	1,010,218	525,218
17 利息及び配当金の受取額		9,080	32,761	23,681
18 利息の支払額		△82,529	△66,038	16,491
19 法人税等の支払額		△361,311	△229,168	132,143
営業活動による キャッシュ・フロー		50,239	747,773	697,533
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△1,329,069	△54,697	1,274,371
2 有形固定資産の売却による収入		4,559	—	△4,559
3 無形固定資産の取得による支出		△131,171	△189,251	△58,080
4 投資有価証券の取得による支出		—	△120,345	△120,345
5 投資有価証券の売却による収入		—	308,451	308,451
6 その他		37,667	15,138	△22,529
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,418,013	△40,704	1,377,308
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		736,525	29,450	△707,075
2 長期借入れによる収入		1,200,000	—	△1,200,000
3 長期借入金の返済による支出		△2,436,525	—	2,436,525
4 株式の発行による収入		1,339,200	—	△1,339,200
5 配当金の支払額		△90,900	△161,700	△70,800
財務活動による キャッシュ・フロー		748,300	△132,250	△880,550
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,161	△4,486	△9,647
V 現金及び現金同等物の増減額		△614,312	570,332	1,184,645
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,942,648	2,283,053	△659,595
VII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少高		△45,282	—	45,282
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		2,283,053	2,853,385	570,332



(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5 社</p> <p>株式会社コンテック・イーエムエス Contec Microelectronics U.S.A. Inc. 上海康泰克電子技術有限公司 北京康泰克電子技術有限公司 台湾康泰克股份有限公司</p> <p>連結子会社であったContec Microelectronics Europe B.V.、瀋陽康泰克電子技術有限公司は重要性が低下したため、当連結会計期間期初より連結範囲から除外しております。</p> <p>又、前連結会計年度において連結子会社であった上海康泰克数字設備有限公司は、当連結会計年度に上海康泰克電子技術有限公司に吸収合併されました。</p> <p>瀋陽康泰克電子技術有限公司は平成18年7月に、Contec Microelectronics Europe B.V. は平成18年8月に清算完了いたしました。</p> <p>よって当連結会計年度における連結子会社は3社減少いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5 社</p> <p>株式会社コンテック・イーエムエス Contec Microelectronics U.S.A. Inc. 上海康泰克電子技術有限公司 北京康泰克電子技術有限公司 台湾康泰克股份有限公司</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、株式会社コンテック・イーエムエスの決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日はいずれも12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ…時価法</p> <p>③ 棚卸資産</p> <p>    イ 製品・原材料…移動平均法による低価法</p> <p>    ロ 仕掛品 …個別法による低価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの…同左</p> <p>        時価のないもの…同左</p> <p>② デリバティブ…同左</p> <p>③ 棚卸資産</p> <p>    イ 製品・原材料…同左</p> <p>    ロ 仕掛品 …同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,490千円、当期純利益が1,469千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益が845千円、税金等調整前当期純利益が817千円、当期純利益が482千円それぞれ減少しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>						
<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年3月期より役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止すること、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを決議しました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金163,465千円を取崩し、固定負債その他に計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">先物為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	先物為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	<p>② 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
先物為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金利息						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>③ ヘッジ方針 主として当社及び国内連結子会社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,769,152千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 前連結会計年度において「その他有価証券評価差額金」の次に表示しておりました「為替換算調整勘定」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。 前連結会計年度において「資産の部」の「流動資産」の「その他」に含めておりました「繰延ヘッジ損失」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ損失について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は△2,628千円であります。 前連結会計年度において「負債の部」の「流動負債」の「その他」に含めておりました「繰延ヘッジ利益」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は8,868千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は720,748千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は876,571千円であります。
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 90,782千円 無形固定資産 その他 51,412 合計 142,194  担保付対応債務 短期借入金 83,820千円 合計 83,820	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 75,973千円 無形固定資産 その他 51,305 合計 127,278  担保付対応債務 短期借入金 115,588千円 合計 115,588
※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 141,613千円	—————

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費                    176,576千円 サービス費                      80,251 給与及び賞与                  770,198 福利厚生費                     156,206 退職給付費用                   29,428 旅費交通費                     79,357 賃借料                          60,168 減価償却費                      4,732  (2) 一般管理費 役員報酬                      178,597千円 給与及び賞与                  518,284 福利厚生費                     122,091 退職給付費用                   11,921 役員退職給付費用              38,465 研究開発費                     678,779 業務委託費                     86,678 減価償却費                     80,182	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費                    179,538千円 サービス費                     263,330 給与及び賞与                  709,137 福利厚生費                     148,154 退職給付費用                   26,152 旅費交通費                     77,213 賃借料                          61,165 減価償却費                      4,798 貸倒引当金繰入額              40,122  (2) 一般管理費 役員報酬                      205,790千円 給与及び賞与                  689,404 福利厚生費                     141,399 退職給付費用                   17,465 研究開発費                     675,202 業務委託費                     137,495 減価償却費                     154,052
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 846,256千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 829,828千円
—	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物                  19,257千円
※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物                  5,355千円 工具器具及び備品                1,478	※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物                  1,741千円 機械装置及び運搬具              315 工具器具及び備品                1,499 ソフトウェア                     144

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	900,000	2,400,000	—	3,300,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 1,800,000株

新株発行による増加 600,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,000	50.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	45,900	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,100	27.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日



当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,300,000	—	—	3,300,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,100	27.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	72,600	22.00	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,600	22.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,283,053千円	現金及び預金勘定 2,853,385千円
現金及び現金同等物 2,283,053	現金及び現金同等物 2,853,385

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピューター及びその関連機器の開発、製造、加工、販売を行う単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有[被所有]割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ダイフク	大阪市西淀川区	8,024,016	機械器具製造業	[被所有]直接 65.72	兼任1名	製品の販売	当社製品の販売	107,066	売掛金	8,363

- (注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高について、消費税等は含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記に対する当社製品の販売については、一般の取引先と同様に、見積書を提示し、交渉の結果、決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有[被所有]割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ダイフク	大阪市西淀川区	8,024,016	機械器具製造業	[被所有]直接 65.72	兼任0名	製品の販売	当社製品の販売	365,471	売掛金	146,826

- (注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高について、消費税等は含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記に対する当社製品の販売については、一般の取引先と同様に、見積書を提示し、交渉の結果、決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,052円68銭	1株当たり純資産額 2,058円61銭
1株当たり当期純利益 241円91銭	1株当たり当期純利益 132円97銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年9月1日付けで1株に対し3株の割合で分割を行いました。</p> <p>前期首に当該分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,816円10銭</p> <p>1株当たり当期純利益 271円80銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	660,724	438,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	660,724	438,813
期中平均株式数(株)	2,731,232	3,300,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 5 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第32期 (平成19年3月31日)		第33期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,174,097		1,889,825		
2 受取手形	※3	681,692		648,572		
3 売掛金	※2	3,116,592		2,200,560		
4 製品		1,068,493		1,385,215		
5 原材料		7,200		28,267		
6 仕掛品		180,217		194,499		
7 前払費用		26,047		18,431		
8 繰延税金資産		164,624		163,498		
9 未収入金		39,616		60,473		
10 その他		678		3,655		
貸倒引当金		△3,000		△4,000		
流動資産合計		6,456,261	56.4	6,588,998	58.3	132,737
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		439,249		401,600		
(2) 構築物		1,262		1,100		
(3) 工具器具及び備品		45,513		32,649		
(4) 土地		943,710		943,710		
(5) 建設仮勘定		2,439		—		
有形固定資産合計	※1	1,432,174	12.5	1,379,060	12.2	△53,114
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		222,153		177,967		
(2) ソフトウェア仮勘定		—		164,582		
(3) その他		9,492		9,485		
無形固定資産合計		231,645	2.0	352,034	3.1	120,389

区分	注記 番号	第32期 (平成19年3月31日)		第33期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		647,887		267,508		
(2) 関係会社株式		910,783		910,783		
(3) 出資金		600		600		
(4) 関係会社出資金		839,545		839,545		
(5) 関係会社長期貸付金		950,000		850,000		
(6) 破産更生債権等		15,517		14,339		
(7) 繰延税金資産		70,905		92,939		
(8) 前払年金費用		—		196,108		
(9) その他		193,428		107,913		
投資損失引当金		△287,267		△ 287,267		
貸倒引当金		△17,517		△ 15,339		
投資その他の資産合計		3,323,882	29.1	2,977,130	26.4	△346,751
固定資産合計		4,987,702	43.6	4,708,225	41.7	△279,477
資産合計		11,443,963	100.0	11,297,224	100.0	△146,739



区分	注記 番号	第32期 (平成19年3月31日)		第33期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		43,654		57,428		
2	※2	532,318		378,569		
3		1,300,000		1,300,000		
4		—		800,000		
5		209,175		203,159		
6		403,426		364,674		
7		39,292		183,647		
8		32,545		18,287		
9		9,507		9,270		
10		8,957		8,931		
11		483		—		
		流動負債合計	22.5	3,323,968	29.4	744,608
II 固定負債						
1		2,000,000		1,200,000		
2		201,541		266,742		
3		184,064		135,694		
		固定負債合計	20.9	1,602,437	14.2	△783,168
		負債合計	43.4	4,926,405	43.6	△38,560

区分	注記 番号	第32期 (平成19年3月31日)		第33期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1			1,119,600	9.8	1,119,600	9.9	—
2							
		669,600			669,600		
			669,600	5.8	669,600	5.9	—
3							
		112,500			112,500		
		4,316,483			4,447,874		
			4,428,983	38.7	4,560,374	40.4	131,390
			6,218,183	54.3	6,349,574	56.2	131,390
II 評価・換算差額等							
1			261,099	2.3	21,244	0.2	△239,854
2			△285	0.0	—	—	285
			260,814	2.3	21,244	0.2	△239,569
			6,478,998	56.6	6,370,818	56.4	△108,179
			11,443,963	100.0	11,297,224	100.0	△146,739

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減(千円)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高			11,304,888	100.0		10,098,917	100.0	△ 1,205,971
II 売上原価								
1 期首製品棚卸高		1,127,053			1,068,493			
2 当期製品製造原価	※1 ※3	7,549,440			6,630,298			
合計		8,676,494			7,698,791			
3 製品他勘定振替高		3,977			3,859			
4 期末製品棚卸高		1,068,493	7,604,023	67.3	1,385,215	6,309,717	62.5	△ 1,294,306
売上総利益			3,700,865	32.7		3,789,200	37.5	88,334
III 販売費及び一般管理費								
1 販売費	※2	1,594,104			1,674,619			
2 一般管理費	※2 ※3	1,537,471	3,131,575	27.7	1,682,126	3,356,746	33.2	225,171
営業利益			569,290	5.0		432,453	4.3	△ 136,836
IV 営業外収益								
1 受取利息	※1	6,220			25,686			
2 受取配当金		9,702			14,808			
3 為替差益		1,559			—			
4 受取経営指導料	※1	21,320			23,250			
5 その他		5,377	44,180	0.4	12,010	75,754	0.8	31,574
V 営業外費用								
1 支払利息		57,860			57,190			
2 株式交付費		32,406			—			
3 為替差損		—			18,452			
4 その他		7,976	98,243	0.8	3,513	79,156	0.8	△19,087
経常利益			515,227	4.6		429,051	4.3	△86,175
VI 特別利益								
1 子会社清算益		6,855			—			
2 投資有価証券売却益		—			239,261			
3 固定資産売却益	※4	—			19,257			
4 貸倒引当金戻入益		—	6,855	0.1	1,178	259,697	2.5	252,841

区分	注記 番号	第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減(千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失	※5							
1 固定資産除却損		5,348			178			
2 投資有価証券評価損		—	5,348	0.1	32,907	33,086	0.3	27,737
税引前当期純利益			516,733	4.6		655,662	6.5	138,928
法人税、住民税及び 事業税		87,001			217,000			
過年度法人税等		16,000			—			
法人税等調整額		133,205	236,206	2.1	145,571	362,571	3.6	126,365
当期純利益			280,527	2.5		293,090	2.9	12,563

## (3) 株主資本等変動計算書

第32期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	450,000	—	—
事業年度中の変動額			
新株の発行	669,600	669,600	669,600
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	669,600	669,600	669,600
平成19年3月31日残高(千円)	1,119,600	669,600	669,600

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	112,500	4,126,856	4,239,356	
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,339,200
剰余金の配当(注)		△45,000	△45,000	△45,000
剰余金の配当		△45,900	△45,900	△45,900
当期純利益		280,527	280,527	280,527
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	189,627	189,627	1,528,827
平成19年3月31日残高(千円)	112,500	4,316,483	4,428,983	6,218,183

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	338,165	—	338,165	5,027,522
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,339,200
剰余金の配当(注)				△45,000
剰余金の配当				△45,900
当期純利益				280,527
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△77,066	△285	△77,351	△77,351
事業年度中の変動額合計(千円)	△77,066	△285	△77,351	1,451,475
平成19年3月31日残高(千円)	261,099	△285	260,814	6,478,998

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第33期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,119,600	669,600	669,600
事業年度中の変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	1,119,600	669,600	669,600

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年3月31日残高(千円)	112,500	4,316,483	4,428,983	
事業年度中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当		△161,700	△161,700	△161,700
当期純利益		293,090	293,090	293,090
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	131,390	131,390	131,390
平成20年3月31日残高(千円)	112,500	4,447,874	4,560,374	6,349,574

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	261,099	△285	260,814	6,478,998
事業年度中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△161,700
当期純利益				293,090
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△239,854	285	△239,569	△239,569
事業年度中の変動額合計(千円)	△239,854	285	△239,569	△108,179
平成20年3月31日残高(千円)	21,244	—	21,244	6,370,818

(4) 重要な会計方針

<p>第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式・出資金及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  ② 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式・出資金及び関連会社株式 …同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …同左  ② 時価のないもの …同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・原材料…移動平均法による低価法  (2) 仕掛品…個別法による低価法</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・原材料…同左  (2) 仕掛品…同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア …社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 上記以外のもの …定額法</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が1,615千円、当期純利益が953千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益が842千円、税引前当期純利益が814千円、当期純利益が480千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 —————</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>





<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,479,283千円 であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>前事業年度において「資産の部」の「流動資産」の「その他」に含めておりました「繰延ヘッジ損失」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の繰延ヘッジ損失について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は△2,628千円であります。</p> <p>前事業年度において「負債の部」の「流動負債」の「その他」に含めておりました「繰延ヘッジ利益」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の繰延ヘッジ利益について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は25千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(表示方法の変更)

第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表) 長期未払金は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は固定負債のその他に30,899千円含まれております。	(貸借対照表) 前払年金費用は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は投資その他の資産のその他に68,379千円含まれております。

## (5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第32期 (平成19年3月31日)	第33期 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は364,502千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は402,620千円であります。
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 63,775千円 買掛金 418,883	※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 186,740千円 買掛金 323,942
※3 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 受取手形 141,613千円	—

## (損益計算書関係)

第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりであります。 仕入高 6,621,746千円 受取利息 3,277 受取経営指導料 21,320	※1 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりであります。 仕入高 5,634,642千円 受取利息 21,331 受取経営指導料 23,250
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 166,193千円 サービス費 80,251 給与及び賞与 708,942 福利厚生費 143,226 退職給付費用 15,732 旅費交通費 75,534 賃借料 53,693 貸倒引当金繰入額 15,517 減価償却費 1,247 (2) 一般管理費 役員報酬 166,905千円 給与及び賞与 379,971 福利厚生費 81,986 退職給付費用 5,779 役員退職給付費用 38,465 研究開発費 742,081 減価償却費 46,643	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 172,568千円 サービス費 263,330 給与及び賞与 641,715 福利厚生費 131,342 退職給付費用 26,152 旅費交通費 73,656 賃借料 48,976 減価償却費 1,153 (2) 一般管理費 役員報酬 192,614千円 給与及び賞与 474,353 福利厚生費 104,395 退職給付費用 13,427 研究開発費 746,859 減価償却費 77,108
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 822,831千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 806,528千円
———	※4 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 19,257千円
※5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,870千円 工具器具及び備品 1,478	※5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 178千円

(株主資本等変動計算書関係)

第32期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

第33期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,963円33銭	1株当たり純資産額	1,930円55銭
1株当たり当期純利益	102円71銭	1株当たり当期純利益	88円82銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年9月1日付けで1株に対し3株の割合で分割を行いました。</p> <p>前期首に当該分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	1,862円05銭		
1株当たり当期純利益	45円62銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第32期	第33期
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	280,527	293,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	280,527	293,090
期中平均株式数(株)	2,731,232	3,300,000

(重要な後発事象)

第32期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第33期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。



## 6 その他

### (1) 役員の異動

#### I. 代表者の異動

該当事項はありません。

#### II. その他の役員の異動（平成20年6月26日付予定）

##### 1. 新任監査役候補

監査役 尾崎 行雄（現 株式会社ダイフク 監査役）

（注）尾崎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。